

大規模事業評価の答申への対応方針について

令和6年6月6日に岩手県政策評価委員会に諮問し、同年10月9日に答申を受けた大規模事業の事前評価及び再評価について、次のとおり対応方針を決定しましたのでお知らせします。

1 対応方針

(1) 事前評価

- ・「岩手県立宮古商工高等学校及び岩手県立宮古水産高等学校校舎等新築事業（宮古市）」（教育委員会事務局所管）

答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を実施する。

- ・「紫波警察署庁舎等整備事業（紫波町）」（警察本部所管）

答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を実施する。

(2) 再評価

- ・「若柳中部経営体育成基盤整備事業（奥州市）」（農林水産部所管）

答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を継続する。

なお、今後の事業実施に当たっては、一層のコスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現を目指す。

- ・「馬淵川広域河川改修事業（二戸市、八幡平市、一戸町）」（県土整備部所管）

答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を継続する。

なお、今後の事業実施に当たっては、有識者による意見等を踏まえ、環境調査や適切な対策を講じる等、引き続き希少野生動植物の保全に努める。

併せて、一層のコスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現を目指す。

- ・「都市計画道路整備事業 盛岡駅本宮線（杜の大橋）（盛岡市）」（県土整備部所管）

答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を継続する。

なお、今後の事業実施に当たっては、一層のコスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現を目指す。

2 【参考】岩手県大規模事業評価専門委員会における審議経過

- ・ 令和6年6月12日 第1回専門委員会（諮問審議）
- ・ 令和6年7月10日 第2回専門委員会（現地調査）
- ・ 令和6年8月26日 第3回専門委員会（継続審議・答申案の検討）

教育委員会事務局

大規模施設整備事業の事前評価の答申への対応方針（令和6年6月6日付けで諮問したもの）

内 容	対応方針
<p>令和6年6月6日付け教企第206号で諮問のあった大規模施設整備事業について、次のとおり答申します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 岩手県立宮古商工高等学校及び岩手県立宮古水産高等学校校舎等新築事業（宮古市）</p> <p>【審議結果】</p> <p>「事業実施」として岩手県教育委員会事務局の評価は妥当と認められる。</p>	<p>答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を実施する。</p>

警察本部

大規模施設整備事業の事前評価の答申への対応方針（令和6年6月6日付けで諮問したもの）

内 容	対応方針
<p>令和6年6月6日付け岩警第631号で諮問のあった大規模施設整備事業について、次のとおり答申します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 紫波警察署庁舎等整備事業（紫波町）</p> <p>【審議結果】</p> <p>「事業実施」として岩手県警察本部の評価は妥当と認められる。</p>	<p>答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を実施する。</p>

農林水産部・県土整備部

大規模公共事業の再評価の答申への対応方針（令和6年6月6日付けで諮問したもの）

内 容	対応方針
令和6年6月6日付け政第40号で諮問のあった大規模公共事業の再評価について、次のとおり答申します。 記	
1 若柳中部経営体育成基盤整備事業（奥州市） 【審議結果】 「事業継続」とした県の評価は妥当と認められる。	《農林水産部》 答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を継続する。 なお、今後の事業実施に当たっては、一層のコスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現を目指す。
2 馬淵川広域河川改修事業（二戸市、八幡平市、一戸町） 【審議結果】 「事業継続」とした県の評価は妥当と認められる。ただし、次の意見を付す。 希少野生動植物の保全については、引き続き有識者の意見等を踏まえ、環境調査や適切な対策を講じること。	《県土整備部》 答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を継続する。 なお、今後の事業実施に当たっては、有識者による意見等を踏まえ、環境調査や適切な対策を講じる等、引き続き希少野生動植物の保全に努める。 併せて、一層のコスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現を目指す。
3 都市計画道路整備事業 盛岡駅本宮線（杜の大橋）（盛岡市） 【審議結果】 「事業継続」とした県の評価は妥当と認められる。	《県土整備部》 答申において評価内容が妥当と認められたことから、事業を継続する。 なお、今後の事業実施に当たっては、一層のコスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現を目指す。